

## 2019年8月 短期市場概況

### 《サマリー》

#### 《インターバンク市場》

日銀当座預金残高は月初 404 兆円台から始まり、税・保険揚げを主因に 395 兆円台に減少したものの、15日には年金定時払いを主因に 405 兆円台まで増加した。その後は 401 兆円台～404 兆円台で推移し、月末には 403 兆 6,500 億円となった。

無担保コール ON 物加重平均金利は月初 $\Delta 0.070\%$ から始まり、積み最終日にかけて徐々に上昇した。14日には $\Delta 0.019\%$ となり、2016年10月7日以来約2年10か月ぶりの高水準となった。新積み期に入ってから $\Delta 0.06\%$ 近辺で推移していたものの、月下旬にかけて調達ニーズが強まったため、 $\Delta 0.04\%$ 台まで上昇した。月末（30日）は調達を控える参加者もあったことから地合は弱含み、 $\Delta 0.061\%$ となった。

#### 《CP市場》

8月末のCP市場残高は21兆3,414億円となり、前月比で2,408億円減少した。一方、月中は21兆7,000億円台で推移し、事業法人の旺盛な資金調達ニーズを反映する動きとなっていた。

CP等買入オペは、オファー額は月間で合計5,500億円となり、前月比1,000億円の増額となった。按分落札レートの低下を予想する向きもあったが、市場残高が高水準で推移していたことや応札可能な銘柄が多かったことにより、6日・27日のオペは $\Delta 0.001\%$ となった（7月26日の按分落札レートと横ばい）。

#### 《債券レポ市場》

8月の足許GC取引レートは、月初 $\Delta 0.075\%$ 近辺での出合から始まった。その後は、発行要因により $\Delta 0.04\%$ 程度まで上昇したものの、資金調達が一巡すると再び $\Delta 0.075\%$ 程度まで低下し、積み終盤には $\Delta 0.11\% \sim \Delta 0.10\%$ 程度でのレンジとなった。

新積み期は $\Delta 0.10\%$ 近辺の取引が中心となった。その後も月末まで目立った動きなく $\Delta 0.08\% \sim \Delta 0.09\%$ 前後で推移した。

#### 《TDB市場》

8月の国庫短期証券市場は、世界的な債券需要の高まりなどを背景に月末にかけて強含んだ。

3M物では848回債や850回債が $\Delta 0.09\% \sim \Delta 0.10\%$ のレンジで取引されたものの、23日入札の853回債は $\Delta 0.14\% \sim \Delta 0.17\%$ のレンジで出合が見られた。6M物や1Y物についても、米中貿易戦争など世界経済停滞懸念から水準を下げ、月末には $\Delta 0.27\% \sim \Delta 0.285\%$ のレンジで取引された。

#### 《インターバンク市場》

8月の日銀当座預金残高は月初 404 兆円台から始まり、2日の税・保険揚げを主因に 395 兆円台に減少したものの、15日には年金定時払いを主因に 405 兆円台まで増加した。その後は国債の発行が続いたことで、401 兆円台～404 兆円台で推移し、月末には 403 兆 6,500 億円となった。

無担保コール ON 物加重平均金利は、月初 $\Delta 0.070\%$ から始まったものの、積み期間後半にかけて大手行・地銀業態の調達ニーズが徐々に高まったことから上昇基調を辿り、14日には $\Delta 0.019\%$ と、2016年10月7日( $\Delta 0.018\%$ )以来約2年10ヶ月ぶりの高水準となった。

8月積み期に入ると、同金利は $\Delta 0.06\%$ 近辺で推移していたが月下旬に邦銀・証券業態の調達ニーズが強まったため、 $\Delta 0.04\%$ 台まで上昇した。29日以降はビッドサイドで調達を急ぐ動きは限定的となり、月末の30日は調達を控える参加者もあったことから地合は弱含み、 $\Delta 0.061\%$ で越月した。

ターム物は1W~2W物を中心に月初 $\Delta 0.040\sim\Delta 0.030\%$ で取引されていたが、月前半のON物レート上昇局面においては一部 $\Delta 0.02\sim\Delta 0.01\%$ 台の出合も見られた。新積み期に入ると $\Delta 0.040\sim\Delta 0.035\%$ が主な出合レンジであった。

日本銀行は30日の国債買入れオペにて「5年超10年以下」の買入れ額を4,000億円とし、前回の4,500億円から減額した。なお500億円の減額幅は2013年8月以来の規模であった。また同日、日本銀行は「当面の長期国債等買入れの運営について」を発表し、「5年超10年以下」の1回あたりのオファー金額のレンジを2,500~5,500億円程度とし、前回発表の8月分(3,000~6,500億円程度)から引き下げた。

米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は23日に行われた国際経済シンポジウム(ジャクソンホール会議)にて、7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)以降の米中貿易摩擦や英国の欧州連合(EU)離脱問題、香港情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まりに言及したうえで、「景気の拡大を維持するために適切に行動する」と述べた。ただ、今後の追加利下げの幅やタイミングについては明言しなかった。

## 《CP市場》

8月末のCP市場残高は、21兆3,414億円と前月比( $\Delta 2,408$ 億円)減少したが、前年同月比では+1兆9,601億円となり、市場残高は高水準を維持している。月中は21兆7,000億円台で推移し、事業法人の旺盛な資金調達ニーズを反映する動きとなっていた。業態別残高では、一般事業法人が9兆1,819億円(前月比+401億円)と微増となった。一方、その他金融は9兆8,883億円(同 $\Delta 202$ 億円)、金融機関は1兆1,120億円(同 $\Delta 2,320$ 億円)、ABCPは1兆1,592億円(同 $\Delta 287$ 億円)と減少した。発行レートは、引き続き投資家やディーラーの購入ニーズが強く、概ねマイナス~0%近辺の出合いであった。

### 【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格) 0.000%近辺

一般事業法人(a-1格) 0.000%割れ~0.000%

その他金融銘柄(a-1格) 0.000%割れ~0.020%

CP等買入オペは、オファー額は月間で合計5,500億円と前月比1,000億円の増額となった。オファー額の増額により、按分落札レートの低下を予想する向きもあったが、市場残高が高水準で推移していたことや9日・

30日のいずれも応札可能な銘柄が多かったことから、按分落札レートは $\Delta 0.001\%$ で横ばい推移であった。

〈月末オペ残高：2兆1,611億円〉

証券保管振替機構によると、8月末時点における発行登録企業数は変わらず、527社であった。

### 《債券レポ市場》

8月の足許GC取引は、 $\Delta 0.075\%$ 近辺から出合い始め、国庫短期証券の発行日である5日受け渡しでは $\Delta 0.04\%$ 程度まで上昇した。その後、資金調達が一巡すると再び $\Delta 0.075\%$ 程度まで低下し、積み終盤には一段と調達が減少して、 $\Delta 0.11\% \sim \Delta 0.10\%$ 程度まで出合が見られた。積み最終日となる15日受け渡しは、波乱なく $\Delta 0.105\% \sim \Delta 0.10\%$ 程度での出合に終始した。

新しい積み期初日となる16日受け渡しは、前日の流れを引き継ぎ、前場は $\Delta 0.10\%$ 近辺の取引が見られたが、後場には $\Delta 0.08\%$ 台まで上昇した。その後は月末まで目立った動きなく $\Delta 0.08\% \sim \Delta 0.09\%$ 前後で推移し、月末初のTNも波乱なく終えた。

SC取引のオフザラン銘柄は、GCレートがやや低下した月中旬には一時ON物が $\Delta 0.12\%$ 前後で取引されたものの、それ以外は概ね $\Delta 0.10\% \sim \Delta 0.09\%$ 程度で推移した。個別銘柄では、各年限のカレント近辺の銘柄やチーペスト周辺銘柄でbidが多くみられた。2年402・403回債、5年140回債は入札日前日には $\Delta 0.20\%$ 台の取引が見られた。10年340・341回債は中旬からタイトニングし、 $\Delta 0.25\%$ 近辺まで強含む場面も見られたが、下旬には $\Delta 0.15\%$ 程度まで緩んで越月した。

### 《TDB市場》

8月の国庫短期証券市場は、世界的な債券需要の高まりなどを背景に月末にかけて強含んだ。3M物では2日入札の848回債や9日入札の850回債が $\Delta 0.09\% \sim \Delta 0.10\%$ のレンジで取引されたものの、中旬以降は需給が改善し、23日入札の853回債は $\Delta 0.14\% \sim \Delta 0.17\%$ のレンジで出合が見られた。6M物や1Y物は上旬には $\Delta 0.20\% \sim \Delta 0.21\%$ のレンジで取引が見られたものの、米中貿易戦争など世界経済停滞懸念から水準を下げ、月末には $\Delta 0.27\% \sim \Delta 0.285\%$ のレンジで取引された。

《日銀当座預金増減要因と金融調節》

(億円)

資金需給実績	8月中	前年同月中
銀行券要因	△ 122	△ 1,488
財政等要因	△ 107,835	△ 106,941
一般財政	16,093	12,921
国債(1年超)	△ 96,723	△ 91,144
発行	△ 105,511	△ 106,010
償還	8,788	14,866
国庫短期証券	△ 24,565	△ 21,954
発行	△ 213,217	△ 214,917
償還	188,652	192,963
外為	△ 2,034	4
その他	△ 606	△ 6,768
資金過不足	不 107,957	不 108,429
準備預金増減		
金融調節(除く貸出支援基金)	86,209	96,687
国債買入	60,103	67,888
国庫短期証券買入	20,038	15,020
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	183	△ 512
うち固定金利方式	183	△ 512
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	△ 239	△ 494
社債等買入	625	364
ETF買入	5,418	2,385
J-REIT買入	12	25
被災地金融機関支援資金供給	0	0
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	0	0
貸出	1	1

(億円)

金融調節	8月中	前年同月中
国債補完供給	68	12,010
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高)	8月中	前年同月中
銀行券	1,074,353	1,047,501
国庫短期証券買入	77,690	156,042
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	3,244	3,305
うち固定金利方式	3,244	3,305
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	21,611	21,122
社債等買入	32,370	32,413
ETF買入	271,711	213,041
J-REIT買入	5,290	4,929
被災地金融機関支援資金供給	4,086	4,039
熊本地震被災地金融機関支援資金供給	1,379	2,773
貸出	1	1
国債補完供給	261	1,756
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0
貸出支援基金	460,601	454,892
成長基盤強化支援資金供給	61,469	70,348
貸出増加支援資金供給	399,132	384,544
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	0
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	23,455	22,747

(出所: 日本銀行HPより)

《無担保コール市場 月中業態別市場残高》

(億円)

出 手			業 態	取 手		
(前年同月比)	(前月比)	平 残		平 残	(前月比)	(前年同月比)
289	△ 1,790	1,052	都銀等	6,995	△ 6,801	517
1,796	△ 67	18,423	地 銀	27,052	3,247	△ 4,014
△ 4,092	△ 2,620	8,525	信 託	14,143	5,616	11,215
10,661	4,630	50,239	投 信	0	0	0
1,263	791	1,325	外 銀	3,210	△ 121	△ 1,225
328	△ 79	2,182	第二地銀	1,205	20	△ 1,030
△ 456	△ 93	185	信 金	1,972	△ 44	△ 3,172
△ 1,085	△ 1,152	1,701	農林系	13	7	△ 3
0	0	0	証券・証金	23,004	4,022	3,686
2,277	1,491	3,010	生損保	0	0	0
331	347	1,903	その他	10,951	△ 4,488	5,338
11,312	1,458	88,545	合計	88,545	1,458	11,312

- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
- ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 tel 06-6202-5551（代表）

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 tel 03-3270-1711（代表）

加入協会 日本証券業協会